

補助金評価シート

区分	重点	重点以外	補助根拠	法令補助	・(その他補助)	開始時期	令和5年4月1日	終期	令和8年3月31日
補助事業名	デジタル・イノベーション企業立地促進補助金								
[下段に制度概要を記載]	情報通信関連産業の立地を促進するため、要綱に基づき一定以上の市民を雇用した情報通信関連企業を対象に事業所賃借料等の経費に対する補助金								
款・項・目	商工費 工業費 工業総務費								
所属等	経済部 企業誘致課 電話025-226-1689								

年度		令和5年度（1年目）		令和6年度（2年目）		令和7年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	131,000		289,000		437,000	
	決算(千円)	99,359		209,910		329,988	
補助率		20%～75%		20%～75%		20%～75%	
目 標		企業誘致件数 15件以上					
		<目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	147.0%	22件				
	達成率80%以上						
	達成率50%以上			53.3%	8件		
	達成率50%未満					33.3%	5件
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		ホームページ又はパンフレット等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> b. 新潟都心地域「にいがた2km」エリアへのIT企業の誘致・集積をさらに加速させ、雇用の場を創出するために補助率を1/2以上としているため、今後も継続する。 e. 「にいがた2km型」対象の新築オフィスの空きが少なくなる中で、既存ビルを生かしながら、地域内外の投資を促進していく。 <g～hにおける取組>			
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること					
令和4年度より新築ビルの入居を要件として補助率を拡充したことで、新潟都心地域へのIT企業の誘致・集積が進んだが、新築ビルの空きが少なくなる中で、誘致件数は補助金拡充前の水準に戻ってきている。更なる雇用の場の創出やオフィスビル再開発を促進するため、当支援制度の内容を拡充し、引き続き企業誘致を図っていく必要がある。					